

事業報告書

(2021年7月1日から2022年6月30日まで)

I 法人の概要

1. 設立年月日

昭和 62 年 5 月 29 日

2. 寄附行為に定める目的

本財団は、産業・経済の発展に貢献することが期待される科学技術に関する研究及び交流並びに教育の普及・啓発に対する助成を行うことにより、科学技術の向上・発展を図り、人類の平和と繁栄に貢献することを目的とする。

3. 寄附行為に定める事業内容

- ① 科学技術の振興に貢献する優れた研究に対する助成
- ② 科学技術の普及、振興に貢献する国際研究交流に対する助成
- ③ 科学技術の試験研究の交流の促進に対する助成
- ④ 科学教育の普及・啓発活動に対する助成
- ⑤ 科学技術の振興に関する注目すべき研究業績に対する褒賞
- ⑥ その他、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 主たる事務所の状況

主たる事務所：神奈川県川崎市中原区中丸子 150 番地 東京応化工業(株)本社内

6. 役員等に関する事項

(1) 理事・監事

役職	氏名	常勤・非常勤 の別	担当職務・現職等
理事長	藤嶋 昭	非常勤	東京理科大学 荣誉教授 (東京大学 特別荣誉教授)
理事	阿久津郁夫	非常勤	東京応化工業(株) 相談役
理事	井上 晴夫	非常勤	東京都立大学 特別先導教授
理事	岩科 季治	非常勤	元 (公財) 日本科学技術振興財団・科学技術館 理事
理事	開発 宏一	非常勤	元東京応化工業(株) 副社長
理事	佐藤 晴俊	非常勤	東京応化工業(株) 取締役
理事	西出 宏之	非常勤	早稲田大学 名誉教授 (招聘研究教授)
理事	西原 寛	非常勤	東京理科大学 研究推進機構総合研究院 教授

理事	本間 英夫	非常勤	関東学院大学材料・表面工学研究所 顧問 (特別栄誉教授)
理事	水木 國雄	非常勤	東京応化工業(株)取締役
監事	児玉柳太郎	非常勤	(一財)新技術振興渡辺記念会 顧問
監事	中崎 龍雄	非常勤	東邦化学工業(株) 代表取締役社長
監事	平岡 陽一	非常勤	元川崎市上下水道事業管理者

(2) 評議員

氏 名	現 職
有田喜一郎	群栄化学工業(株) 代表取締役社長
逢坂 哲彌	早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構名誉機構長 (特任研究教授)
沖村 憲樹	(公社) 科学技術国際交流センター 理事長
大森 克美	東京応化工業(株) 執行役員
種市 順昭	東京応化工業(株) 代表取締役社長
塚本 桓世	元 東京理科大学 会長
橋本 和仁	(国研) 科学技術振興機構 理事長
平尾 公彦	京都大学 福井謙一記念研究センター リサーチダイレクター
渡邊 正義	横浜国立大学 先端科学高等研究院 特任教授
青山 正喜	青山正喜法律事務所 弁護士
小倉 敬子	(公財) かわさき市民活動センター 理事長
窪田 吉信	横浜市立大学学長室 顧問/名誉教授
黒川 雅夫	元神奈川県 副知事

(3) 参与

氏 名	現 職
石谷 炯	元 (公財)神奈川科学技術アカデミー 名誉顧問
小池 眞	小池産業(株) 相談役

7. 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	勤 務
男 子	3名	1名	63歳5ヶ月	4.1年	常勤2/非常勤1

8. 許認可に関する事項

なし

II 事業の状況

1. 事業の実施状況

(1) 公益目的事業

2022年6月期に係る助成及び表彰事業は、2022年6月期事業計画書及び2022年6月期修正収支予算書に基づき助成事業と表彰事業を実施。なお、新型コロナウイルス感染症感染防止のため「令和四年度表彰と助成・向井記念科学講演会」の式典は理事・監事・評議員・選考委員の参加で人数を絞って開催した。

① 助成事業 助成総額 約12,957万円

イ 「研究費の助成」(19件、1,950万円)

ロ 「国際交流助成」(3件、150万円)

ハ 「研究交流促進助成」(5件、450万円)

ニ 「科学教育の普及・啓発助成」(小計10,407万円)

・ 科学教育の普及・啓発活動費支援 (80団体、2,375万円)

・ 科学教育の普及・啓発をより促進することを目的に、助成対象者の活動成果をまとめた書籍の刊行費用及び配布 (2件、約962万円)

・ 科学教育の普及・啓発をより促進することを目的に、こどもたちがより良質な科学の本と出会える機会を増やすため、小学校や児童クラブなどの公的施設へ科学推薦図書を寄贈 (32施設、約7,069万円)

② 表彰事業 「向井賞」の表彰を実施 (1件、副賞112.8万円、金メダル74.5万円)

2. 重要な契約に関する事項

該当なし

3. 理事会等に関する事項 (理事会、評議員会、選考委員会、運営会議)

(1) 理事会

開催年月日	議事事項
2021年8月23日	第39回理事会 決議事項： (1) 2021年6月期事業報告書及び財務諸表に関する件(2021年6月30日現在での基本財産の「種別」と「数量」の承認を含む) (2) 第36回「評議員会」開催に関する件(2021年12月6日開催) (3) 2022年6月期の表彰および助成事業の実施スケジュールに関する件 (4) 2022年及び2023年の選考委員選任承認の件 理事長の職務執行状況の報告 (1) 2号財産の運用状況について

	<p>(2) 内閣府の追加事業承認申請の状況について</p> <p>(3) 科学教育の普及・啓発助成事業の活動や成果をまとめた書籍の刊行支援について</p> <p>(4) 科学教育の普及・啓発助成事業の公的施設への今後の推薦図書の寄贈予定について</p>
2021年12月6日	<p>第40回理事会</p> <p>決議事項：</p> <p>(1) 第37回評議員会開催に関する件（2022年3月7日開催）</p> <p>(2) 事務局長選任の件（定款第46条3項に基づく議案）</p> <p>(3) 「給与規則」並びに「事務局長の給与等の特例内規」一部改訂の件</p> <p>(4) 事務参与選任の件</p> <p>(5) 「事務参与の取扱内規」の一部改訂並びに「事務参与の給与等の特例内規」新設承認の件</p> <p>理事長の職務執行状況の報告</p> <p>(1) 科学教育の普及・啓発活動の推薦図書の寄贈状況について</p> <p>(2) 科学教育の普及・啓発活動の成果をまとめた書籍の刊行支援状況について</p> <p>(3) 今後の助成事業について（研究費の増額などについて）</p> <p>(4) 安藤隆春様より寄附金の受け入れについて</p> <p>(5) 内閣府の追加事業承認申請の状況について</p> <p>(6) 日本郵政株式の購入について</p>
2022年3月7日	<p>第41回理事会</p> <p>決議事項：</p> <p>(1) 第36回「研究費の助成」対象者選定結果承認に関する件</p> <p>(2) 第44回「国際交流助成」対象者承認選定結果承認に関する件</p> <p>(3) 第36回「研究交流促進助成」対象者選定結果承認に関する件</p> <p>(4) 第17回「科学教育の普及・啓発助成」対象者選定結果承認に関する件</p> <p>(5) 第33回「向井賞」候補者選定結果承認に関する件</p> <p>(6) 財団保有株式（東京応化工業株式会社分）の議決権行使に関する件</p> <p>(7) 2022年6月期 修正収支予算書承認に関する件</p> <p>(8) 第38回「評議員会」開催に関する件（2022年5月23日開催）</p> <p>理事長の職務執行状況の報告</p> <p>(1) 「科学教育の普及・啓発活動団体の表彰」並びに「こどもたちの読書感想文コンクール」認定および事業実施について</p>

	<p>(2) 科学教育の普及・啓発活動の推薦図書の寄贈状況について</p> <p>(3) 科学教育の普及・啓発活動の成果をまとめた書籍の刊行支援について</p>
2022年5月23日	<p>第42回理事会</p> <p>決議事項:</p> <p>(1) 2023年6月期事業計画書案及び収支予算書案承認に関する件</p> <p>(2) 科学教育の普及・啓発助成事業の新事業実施に伴う規程類の整備の件</p> <p>(3) 定時評議員会(第39回)開催に関する件(2022年9月6日開催)</p> <p>理事長の職務執行状況の報告</p> <p>(1) 科学教育の普及・啓発助成の推薦図書の寄贈活動状況について</p> <p>(2) 科学教育の普及・啓発活動の成果をまとめた書籍の刊行支援について</p> <p>(3) 「読書感想文コンクール」について</p> <p>(4) 資産運用状況について</p>

(2) 評議員会

開催年月日	議事事項
2021年9月7日	<p>定時評議員会(第35回)</p> <p>決議事項:</p> <p>(1) 2021年6月期財務諸表に関する件(事業報告の説明含む)</p> <p>報告事項:(第39回理事会での承認事項及び報告事項について)</p> <p>(1) 2021年6月30日現在での基本財産の「種別」と「数量」について</p> <p>(2) 第36回「評議員会」開催に関する件(2021年12月6日開催)</p> <p>(3) 2022年6月期の表彰および助成事業の実施スケジュールに関する件</p> <p>(4) 2022年及び2023年の選考委員選任案承認の件</p> <p>(5) 2号財産の運用状況について</p> <p>(6) 内閣府の追加事業申請の状況について</p> <p>(7) 科学教育の普及・啓発助成事業の活動や成果をまとめた書籍の刊行支援について</p> <p>(8) 科学教育の普及・啓発助成事業の公的施設への今後の推薦図書の寄贈予定について</p>

<p>2021年12月6日</p>	<p>評議員会（第36回）</p> <p>報告事項：（第40回理事会での承認及び報告事項について）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第37回評議員会開催に関する件（2022年3月7日開催） (2) 事務局長選任の件（定款第46条3項に基づく議案） (3) 「給与規則」並びに「事務局長の給与等の特例内規」の一部改訂の件 (4) 事務参与選任の件 (5) 「事務参与の取扱内規」の一部改訂並びに「事務参与の給与等の特例内規」新設の件 (6) 科学教育の普及・啓発活動の推薦図書の寄贈状況について (7) 科学教育の普及・啓発活動の成果をまとめた書籍の刊行支援状況について (8) 今後の助成事業について（研究費の増額などについて） (9) 安藤隆春様より寄附金の受け入れについて (10) 内閣府の追加事業承認申請の状況について (11) 日本郵政株式の購入について
<p>2022年3月7日</p>	<p>評議員会（第37回）</p> <p>決議事項：</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 2022年6月期 修正収支予算書承認に関する件 <p>報告事項：（第41回理事会での承認事項及び報告内容について）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度助成と表彰候補者承認について (2) 財団保有株式（東京応化工業株式会社分）の議決権行使承認の報告 (3) 第38回「評議員会」開催に関する件（2022年5月23日開催） (4) 「科学教育の普及・啓発活動団体の表彰」並びに「こどもたちの読書感想文コンクール」認定および事業実施について (5) 科学教育の普及・啓発助成の推薦図書の寄贈状況について (6) 科学教育の普及・啓発活動の成果をまとめた書籍の刊行支援について

2022年5月23日	<p>評議員会（第38回）</p> <p>決議事項：</p> <p>(1) 2023年6月期事業計画書案及び収支予算書案承認に関する件</p> <p>報告事項：（第42回理事会での承認事項及び報告内容について）</p> <p>(1) 科学教育の普及・啓発助成事業の新事業実施に伴う規程類の整備の件</p> <p>(2) 第39回「評議員会」開催に関する件（2022年9月6日開催）</p> <p>(3) 科学教育の普及・啓発助成の推薦図書の寄贈活動状況について</p> <p>(4) 科学教育の普及・啓発活動の成果をまとめた書籍の刊行支援について</p> <p>(5) 「読書感想文コンクール」について</p> <p>(6) 資産運用状況について</p>
------------	---

(3) 選考委員会

開催年月日	議事事項
2022年2月18日	<p>第45回選考委員会</p> <p>報告事項：</p> <p>(1) 推薦募集経過に関する件</p> <p>決議事項：</p> <p>(1) 第36回「研究費の助成」対象者選定の件</p> <p>(2) 第44回「国際交流助成」対象者選定の件</p> <p>(3) 第36回「研究交流促進助成」対象者選定の件</p> <p>(4) 第17回「科学教育の普及・啓発助成」対象者選定の件</p> <p>(5) 第33回「向井賞」受賞者選定の件</p>

(4) 読書感想文コンクール選考委員会

開催年月日	議事事項
2022年6月7日	<p>第1回読書感想文コンクール選考委員会</p> <p>審議事項</p> <p>(1) 「募集チラシ」及び「募集要綱」の決定</p> <p>(2) 賞及び副賞について</p> <p>(3) 配布方法等の今後の具体的な進め方について</p>

4. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移（単位：千円）

事業年度	2022年6月期
前期繰越収支差額	63,593
当期収入合計	168,483
当期支出合計	159,659
当期収支差額	8,824
次期繰越収支差額	72,417
資産合計	7,038,637
負債合計	1,654
正味財産	7,036,983

III 法人の課題と対策

助成事業では「研究費の助成」事業の助成金額の見直し、また、「科学教育の普及・啓発助成」事業では、内閣府から認定された促進のための「団体表彰」ならびにこれまで推薦図書を寄贈した公的施設などを対象とした「読書感想文コンクール」の実施、また、推薦図書の寄贈活動として Phase 3 のこどもたちが集う公的施設や被災地などへの寄贈を進めて行く。また、新型コロナウイルス感染症防止を考慮した web と Real による会議の開催を引き続き行っていく。

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

V 附属明細書について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に該当するものはない。

以上